

世の中の出来事

税関に関する出来事

米国同時多発テロ発生 (↓P.50) 中央倉庫等改革に伴う新体制移行を機に 大蔵省は財務省に改称 (↓P.101)	2001	平成13年	偽造クレジットカード等を輸入禁制品に追加 簡易申告制度導入 大型X線検査装置導入 (↓P.28、P.72)
長野冬季オリンピック開催	1998	平成10年	長崎税関に大型監視艇「なんせい」を配備 (↓P.73)
地下鉄サリン事件発生 阪神・淡路大震災発生 (↓P.110) 世界貿易機関(WTO)設立 (↓P.56、P.70)	1997	平成9年	他省庁システムとのワンストップサービス開始 過少申告加算税及び無申告加算税の導入 (↓P.44)
関西国際空港開港 (↓P.89)	1994	平成6年	税関イメージキャラクター「カスタム君」登場 (↓P.108)
欧州連合条約発効、EU発足	1993	平成5年	国際的な協力の下に規制案物に係る不正行為を助長する 行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等 に関する法律施行(コントロール・デリバリー導入) 各業界団体と「密輸防止に関する覚書」を締結
湾岸戦争勃発	1991	平成3年	海上貨物通関情報処理システム(SeaNACCS)稼働(↓P.2) 通関情報総合判定システム(CIS)稼働 輸入貨物に対する予備審査制の導入 (↓P.48)
消費税導入 (↓P.36)	1989	平成元年 昭和64年	皇太子殿下(当時)が横浜税関をご視察 覚醒剤、大麻等を輸入禁制品に追加
GATTウルグアイ・ラウンド交渉開始 (↓P.74)	1988	昭和63年	H.S.条約(商品の名称及び分類についての統一システム に関する国際条約)に基づく商品分類を開始 (↓P.61)
国際科学技術博覧会(つくば 科学万博)開催 (↓P.118)	1985	昭和60年	移動式X線検査装置導入 (↓P.28)
新東京国際空港(成田国際空港)開港 (↓P.83)	1978	昭和53年	航空貨物通関情報処理システム(AirNACCS) 稼働 (↓P.52)
新東京国際空港(成田国際空港)開港 (↓P.83) 提供: 成田国際空港株式会社	1979	昭和54年	旅具通関情報電算システム(ACTIS)稼働 (↓P.66) 麻薬探知犬導入 (↓P.26)
GATT東京ラウンド交渉開始	1973	昭和48年	固定式X線検査装置導入 (↓P.28)
札幌冬季オリンピック開催 沖縄返還	1972	昭和47年	沖縄地区税関設置 (↓P.96)
日本万国博覧会(大阪万博)開会 (↓P.42、P.89、P.118)	1970	昭和45年	特恵関税制度導入 空港の旅具通関にG&R(課税/免税選択)方式を導入
東京オリンピック開催 関税協力理事会(CCC)加盟(↓P.12) GATTケネディ・ラウンド交渉開始 日本人の観光目的の海外渡航が自由化	1967	昭和42年	輸入事後調査制度導入 (↓P.44) 通関業法施行
東京オリンピック開催 関税協力理事会(CCC)加盟(↓P.12) GATTケネディ・ラウンド交渉開始 日本人の観光目的の海外渡航が自由化	1966	昭和41年	関税に申告納税方式を導入 (↓P.36) 監所勤務から船内検査やパトロール中心の機動的な取締り に移行
第15回GATT東京総会、1959年 (出典: カッター分析と展望— 日本関税協会)	1963	昭和38年	関税中央分析所設置 (↓P.104)
関税及び貿易に関する一般協定(GATT)加盟	1955	昭和30年	関税暫定措置法施行 とん税法、特別とん税法施行
関税及び貿易に関する一般協定(GATT)加盟	1954	昭和29年	輸入品に対する国内消費税の徴収等に関する法律施行 関税率法改正、関税法全部改正
東京税関設置(横浜税関から独立) (↓P.83) 長崎税関設置(門司税関から独立) (↓P.95) 税関研究所設置 (↓P.102)	1953	昭和28年	東京税関設置(横浜税関から独立) (↓P.83) 長崎税関設置(門司税関から独立) (↓P.95) 税関研究所設置 (↓P.102)

貿易の発展と税関の飛躍

戦後の復興や、貿易の自由化を推進するGATTへの加盟、昭和30年代の高度経済成長などが相まって、貿易量は急速に増加しました。
税関は新たな通関制度、X線検査装置などの取締・検査機器やNACCSといったシステムを導入し、迅速通関に取り組みました。
戦争の苦難を乗り越え、貿易の発展とともに歩み続けた税関は、この後更に飛躍していきます。



窓口業務 (1955年)



旅具検査 (空港での手荷物検査) (1963年)



海港パトロール (1974年)



移動式X線検査装置導入 (1985年)



大型X線検査装置導入 (2001年)



海上貨物通関情報処理システム稼働



麻薬探知犬導入 (1979年)



大型監視艇配備 (1998年)

→麻薬探知犬、取締・検査機器は26～29ページで紹介しています。

カスタム君

麻薬探知犬をモデルにした税関イメージキャラクターで、英語で税関をCUSTOMS (カスタムス) ということから名付けられました。
→カスタム君の活躍は108ページで紹介!

ご当地カスタム君もいます!

数字で見る昔と今

1970年 → 2022年
※一部、新型コロナウイルス流行前の2019年の実績と比較

20

昔	輸出許可・承認件数	輸入許可・承認件数	輸出貿易額	輸入貿易額	税関収納額 (年度)	外国貿易機入港機数	訪日外国人旅客	税関定員 (年度)
今	約3,010万件	約1億1,289万件	約98兆2千億円	約118兆1千億円	約11兆2千億円	約30万9千機	約3,188万人	10,074人

※確々報値

※確々報値

※2021年度

※2019年

※2019年、日本政府観光局(INTO)より

これから更に増えるかも...



世の中の出来事

税関に関する出来事

2002 平成14年	日・シンガポール間で初めてのEPAが発効 WTOドーハ・ラウンド交渉開始(→P.56)	2002 平成14年	爆発物探知犬導入(→P.26)
2003 平成15年	日シンガポールEPA署名式 (出典:首相官邸ホームページ)	2003 平成15年	シングルウィンドウ(輸出入・港海関連手続)供用開始(→P.52) 海上コンテナ安全対策(CS)開始
2004 平成16年		2004 平成16年	税関研修所がWCO地域研修センターに認定(→P.103)
2005 平成17年	2005年日本国際博覧会(愛知万博)開会(→P.87, P.18) 中部国際空港開港(→P.87)	2005 平成17年	輸出事後調査制度導入(→P.45) 児童ポルノ、爆発物、火薬類等を輸入禁制品に追加(→P.30) 重加算税導入(→P.44) 不正薬物・爆発物探知装置(TDS)導入(→P.29) 事前旅客情報システム(APIIS)導入
2006 平成18年	2005年日本国際博覧会(愛知万博) (一般財団法人地球産業文化研究所提供)	2006 平成18年	特定輸出申告制度導入(→P.50, P.68)
2007 平成19年		2007 平成19年	税関ロゴマーク制定 特定保税承認者制度導入(→P.50) 特例輸入申告制度導入(→P.50)
2008 平成20年	米国金融危機(リーマンショック)発生	2008 平成20年	特定保税運送者制度導入(→P.50)
2009 平成21年	御厨邦雄氏がWCO事務総局長に就任(→P.122)	2009 平成21年	認定製造者制度導入(→P.50)
2010 平成22年	羽田空港再国際化(→P.83)	2010 平成22年	Sea・NACCSとAir・NACCSが統合
2011 平成23年	東日本大震災発生(→P.112)	2011 平成23年	各種SNSを活用した情報発信を開始 航空機旅客に係る報告事項(PNR)の拡充 (→P.31, P.67, P.73)
2013 平成25年	アジアからは初となるWCO事務総局長に就任した御厨邦雄氏	2013 平成25年	通関関係書類の電子化・ペーパーレス化(→P.53)
2014 平成26年		2014 平成26年	関税中央分析所がWCO地域税関分析所に認定(→P.104) 出港前報告制度導入(→P.31, P.73)
2015 平成27年		2015 平成27年	「指定薬物」を輸入してはならない貨物に追加
2017 平成29年	WTO協定改正議定書(貿易円滑化協定)発効(→P.56)	2017 平成29年	「ストップ金密輸」緊急対策を策定(→P.46) 輸出入申告官署の自由化制度導入(→P.48)
2018 平成30年	訪日外国人旅客数が3000万人を突破 CPTPP発効(→P.54)	2018 平成30年	金の密輸に対応するための罰則の引上げ(→P.46)
2019 令和元年	東京2020オリンピック開催式(提供:東京都)	2019 令和元年	不正薬物の押収量が史上初の3トン超 成田空港に税関検査場電子申告ゲートを導入
2020 令和2年	新型コロナウイルス感染症(Covid-19)が世界的流行(→P.114) 日米貿易協定発効 ラグビーワールドカップ 日本大会開催 日EU-EPA発効(→P.54) 国際観光旅客税導入	2020 令和2年	スマート税関構想2020発表(→P.128) 主要空港に税関検査場電子申告ゲートを導入(→P.67)
2021 令和3年	東京2020オリンピック・パラリンピック開催(→P.19) 日英EPA発効(→P.55)	2021 令和3年	キャッシュレス納税環境を整備(→P.36)
2022 令和4年	RCEP協定発効(→P.54)	2022 令和4年	スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022発表(→P.129) 秋篠宮皇嗣同妃両殿下が横浜税関、東京税関を視察(→P.15)

世界最先端の税関を目指す
「スマート税関構想2020」

貿易の健全な発展、安全な社会、そして豊かな未来を実現する「世界最先端の税関」を目指すことを目的とした中長期ビジョンを令和2(2020)年に取りまとめ、スマート税関の実現に取り組んでいます。(→詳細は128ページ)

4つのキーワードの頭文字をとって「SMART」

Solution (利便向上策)
貿易関係事業者や旅客等へ、税関手続におけるコンプライアンスや利便性の向上を図るためのソリューションを提供することにより、一層適正かつ迅速な通関を確保することを目指します。

Multiple-**A**ccess (多元連携)
関係機関、貿易関係事業者等との情報連携を拡大・強化し、水際取締りの強化と貿易円滑化の両立を一層進展させることを目指します。

Resilience (強靭化)
社会構造の変化や災害リスク等に備え、税関手続における利便性を確保しつつ、税関行政を持続・発展させていくことを目指します。

Technology & Talent (高度化と人材育成)
税関業務にAI等先端技術を積極的に取り入れ、税関手続における新たな利便性の創造や一層の効果的・効率的かつ先進的な取締りの実現等、業務の高度化を目指します。
また、人材育成、業務の見直し、更には職場環境の改善を目指します。

世界最先端の税関へ

2000年代に入ると、テロといった新たな脅威への対応が必要となり、また平成の後期になるとインバウンド需要が拡大、経済活動のグローバル化などにより越境電子商取引も拡大し、ヒト・モノの流れが増加していきました。税関は、このような中、安全・安心な社会の実現、適正かつ公平な関税等の徴収、貿易の円滑化を推進するため、先端技術を用いた取締・検査機器の導入、AEO(認定事業者)制度などの導入、通関手続の簡素化、デジタル化、国際協力の推進などに取り組んできました。
税関は、明治5(1872)年の発足から令和4(2022)年までの150年間、時代の変化に対応しながら進化してきました。これからも貿易の健全な発展と安全な社会を実現することにより、国民一人ひとりの幸せを守ることができるよう、世界最先端の税関を目指していきます。



(写真左)平成16(2004)年には、税関研修所がWCO地域研修センターに認定されました。
(写真右)平成26(2014)年には、関税中央分析所がWCO地域税関分析所に認定されました。

税関ロゴマーク



中央に航空機、船、ゲート(門)を組み合わせ、「関」の字を表しています。ゲート(門)の中の秤は公平を、鍵は保全を意味し、税関の役割を図で表現するとともに、3つの桜が税関の使命(安全・安心な社会の実現、適正かつ公平な関税等の徴収、貿易の円滑化)を示しています。



財務省は、急増する金地金の密輸に対応するため、平成29(2017)年に「ストップ金密輸」緊急対策を策定しました。その翌年には、金の密輸入に対する罰則を大幅に引き上げました。

「ストップ金密輸」緊急対策



不正薬物の取締り
令和元(2019)年、不正薬物押収量が史上初めて3トンを超えました。(写真)令和元(2019)年12月、東シナ海において洋上取引された覚醒剤約587kgを熊本県天草市魚貴町の港において摘発。

不正薬物押収量が史上初の3トン超え

知的財産侵害物品の取締り

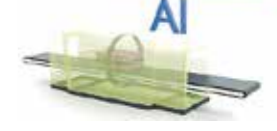
平成26(2014)年、知的財産侵害物品の輸入差止件数が3万件を超え、過去最多となりました。

知的財産侵害物品の輸入差止件数が過去最多



税関検査場電子申告ゲート

不正薬物の反応あり!



X線CT装置

X線CT装置によるAI及び物質識別を活用した不正薬物検知の調査・研究を実施。

スマート税関構想



税関では税関ホームページや各種SNSを活用した情報発信を行っています。税関の取組をわかりやすく紹介しているほか、採用情報・イベント周知・税関クイズなど、様々な情報を配信しています。



←税関ホームページへ

